

第2部研究について

老後資産の取り崩し・見える化とウェルビーイング

2024年4月2日

第2部副座長上田憲一郎

(帝京大学経済学部経営学科)

1. 第2部の役割と位置づけ

第2部の役割⇒第1部と第3部をつなぐ

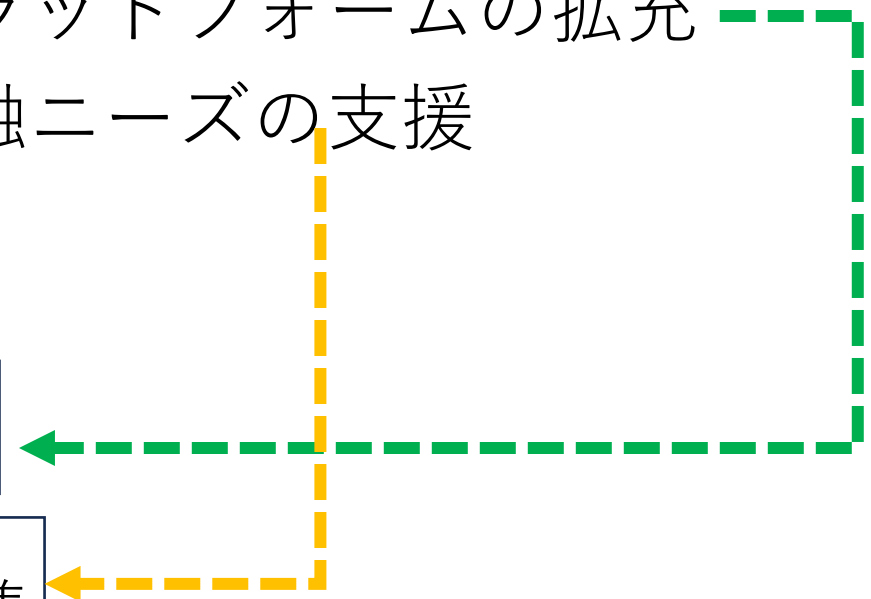
第1部：老後資産形成



第2部：資産の「見える化」と情報プラットフォームの拡充
リスク資産の取崩しを含む金融ニーズの支援

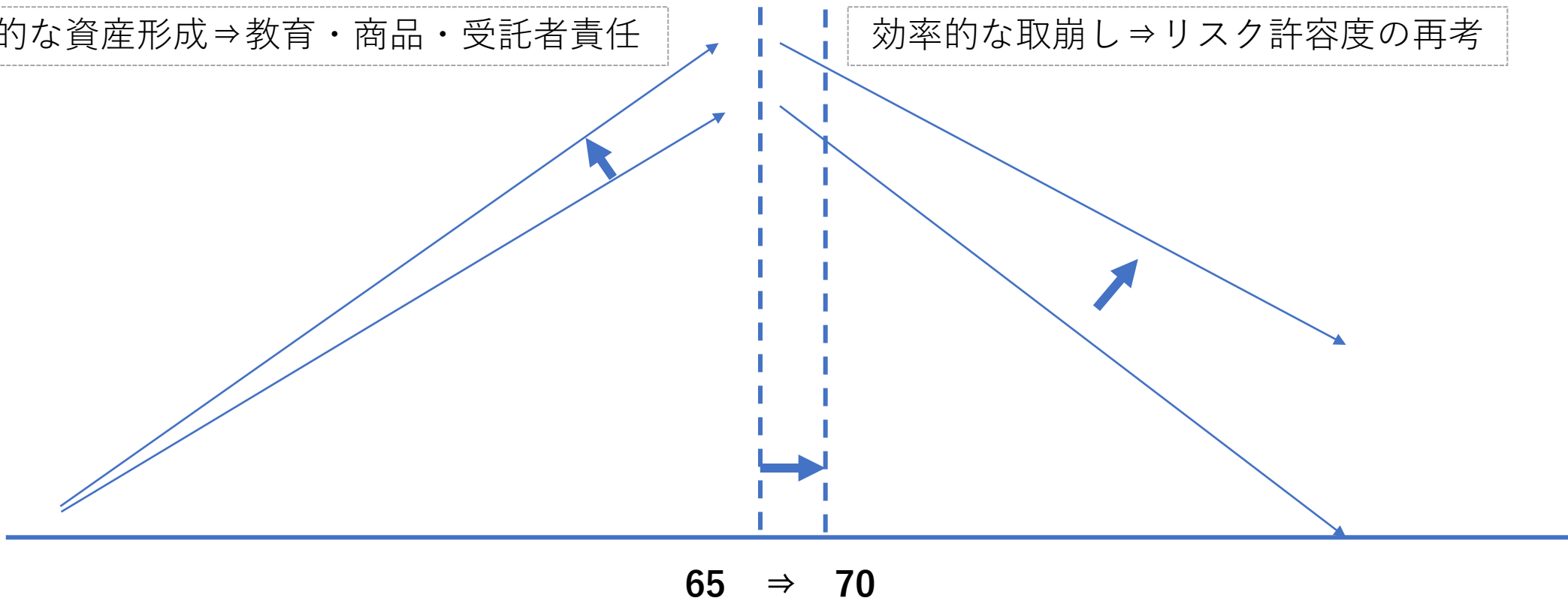
第3部：生涯を通じた教育・相談体制

地域における金融と福祉の連携



効率的な資産形成 ⇒ 教育・商品・受託者責任

効率的な取崩し ⇒ リスク許容度の再考

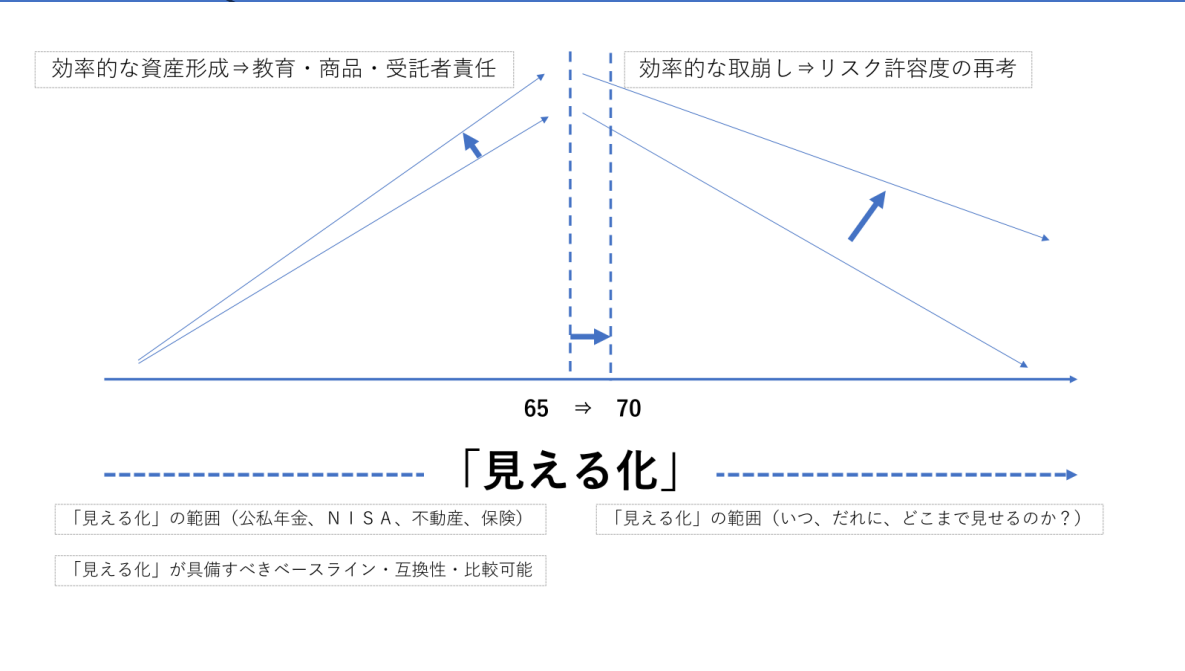


「見える化」

「見える化」の範囲
(公私年金、退職一時金 N I S A、不動産、保険)

「見える化」の範囲 (いつ、だれに、どこまで見せるのか?)
⇒ 地域ケアとの連携 (第3部との連携)

「見える化」が具備すべきベースライン・互換性・比較可能

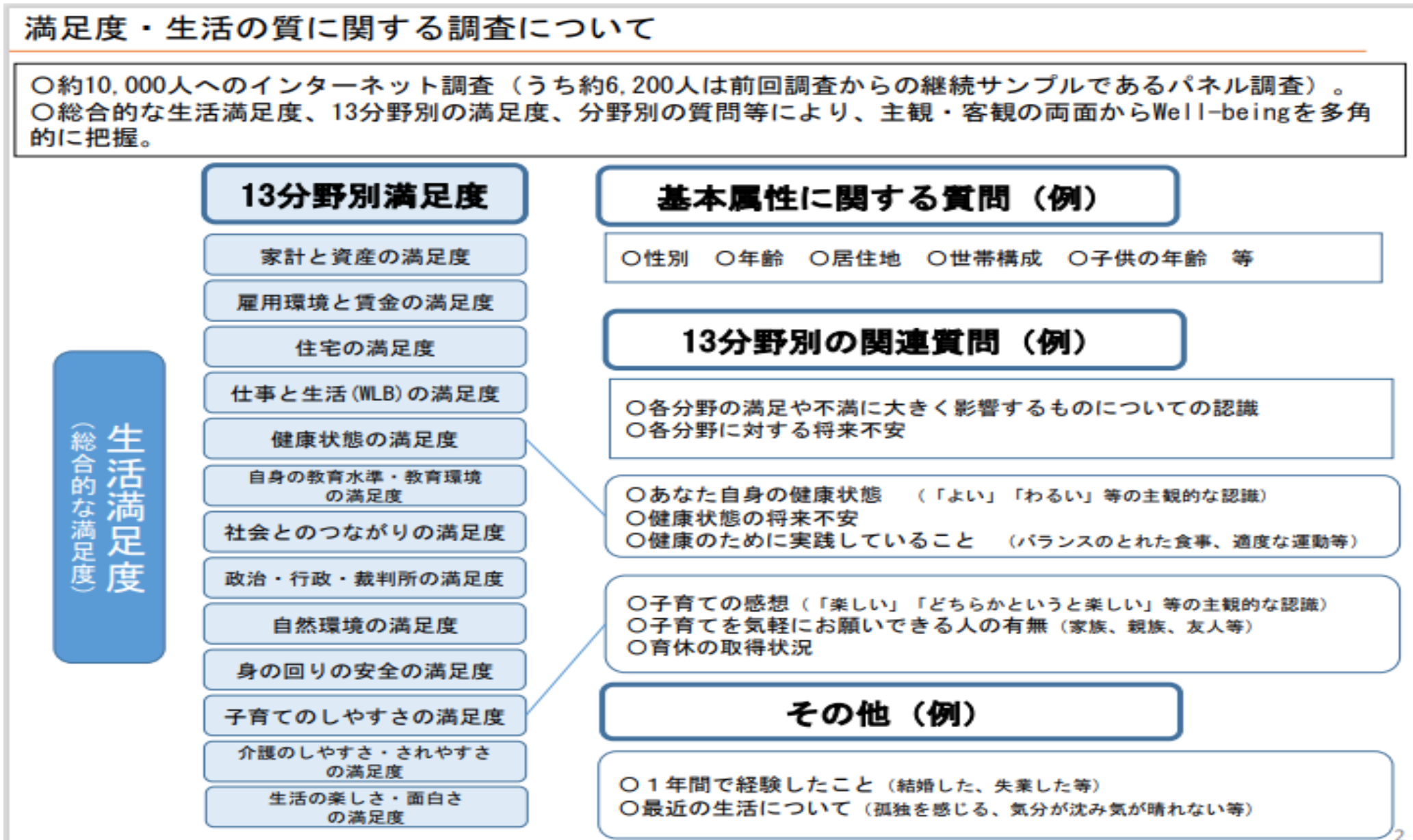


なぜ、資産形成するのか？

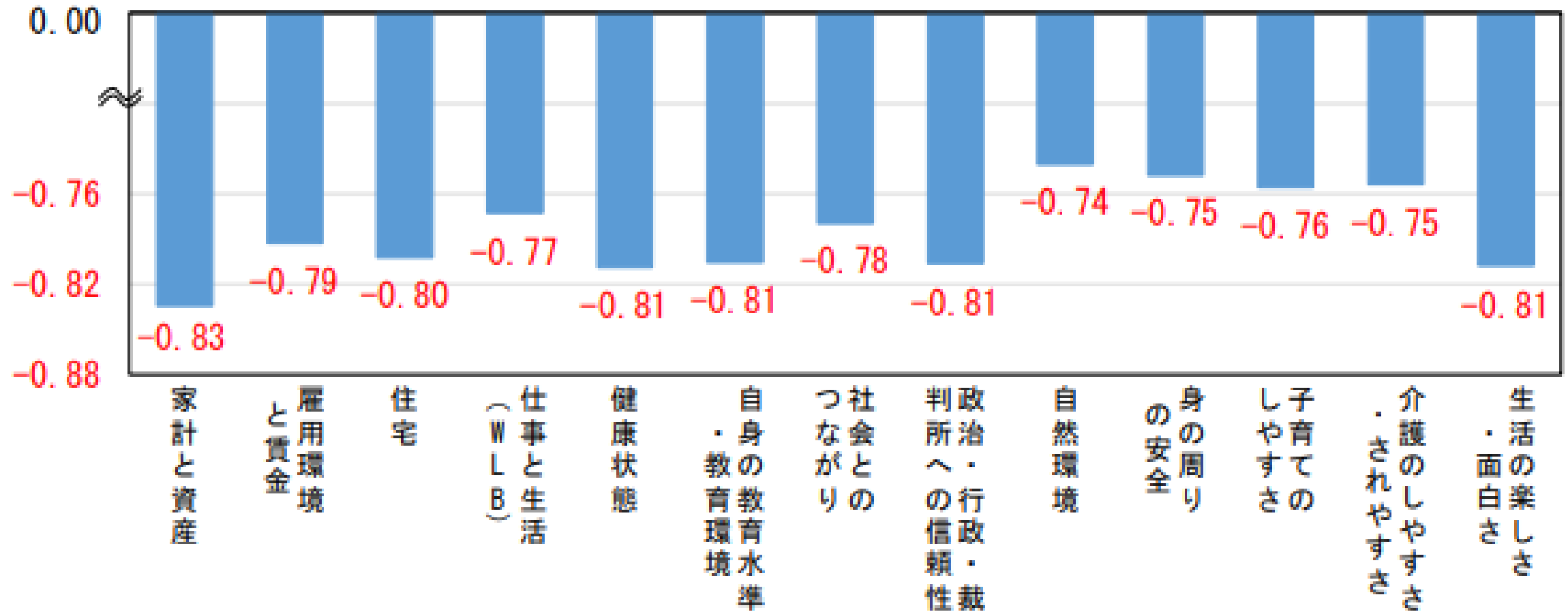
⇒ウェルビーイング



満足度・生活の質に関する調査報告書2023～我が国のWell-beingの動向～



図表 4 - 2 分野別満足度と将来不安度との相関係数



- 家計の金融資産の保有目的としては老後の生活資金の目的が各世代において大きな割合を占めるが、40代まではこどもの教育資金も多い。また、病気や不時の災害などへの備えとしても金融資産を保有。

家計の金融資産保有目的

(3つまで複数回答、数値は%)

(世帯主の年齢)	病気や不時の災害への備え	こどもの教育資金	こどもの結婚資金	住宅の取得または増改築などの資金	老後の生活資金	耐久消費財の購入資金	旅行、レジャーの資金	納税資金	遺産として子孫に残す	とくに目的はないが、金融資産を保有していれば安心	その他
20代	40.2	30.8	7.5	22.4	41.1	13.1	17.8	3.7	1.9	24.3	3.7
30代	44.1	50	7.9	17.5	53.7	11.8	18.4	1.8	2.6	17.3	3.3
40代	42.9	42.6	5.6	10.2	59.4	12.2	12.1	2.3	3.3	15.3	4.5
50代	50.7	18.8	6.3	8.9	70.8	11.8	16.9	2.3	3.9	14.1	4.2
60代	54.8	2.9	4.2	7.0	80.4	14.1	25.8	2.7	8.5	12.4	3.9
70代	60.9	1.1	0.8	6.7	75.1	12.3	23.2	2.4	13.7	17.7	3.9
合計	50.9	20.9	4.8	9.8	68.5	12.6	19.6	2.4	6.6	15.3	4.0

(注) 全国5,000世帯(世帯主が20歳以上80歳未満で、かつ世帯員が2名以上)が対象。3つまでの複数回答。

(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査〔二人以上世帯調査〕(令和3年)」

出典: 「資産所得倍増に関する基礎資料集」令和4年10月内閣官房

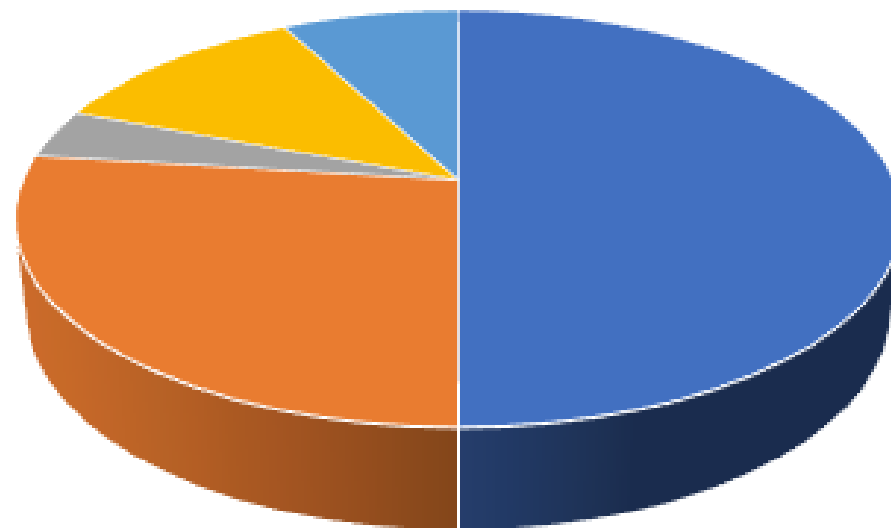
2. 金融機関アンケートの結果

金融機関アンケートの結果よりー現状の分析と課題の抽出ー

- 「見える化」への対応状況
 - ツールの開発状況
- 「資産取り崩し」への対応状況
 - ツール・システム面
 - 相談体制
 - カスタマイズ
 - 資産管理面での高齢者・意思決定への支援
 - * 地域ケア体制との連携（第3部との連携）

※地銀協レポート：「地方銀行の高齢顧客向けサービスの取り組み」（2021.11）

(調査①) 公的年金・私的年金の将来を見据えた老後設計の
「見える化」に資するツールなどの開発状況

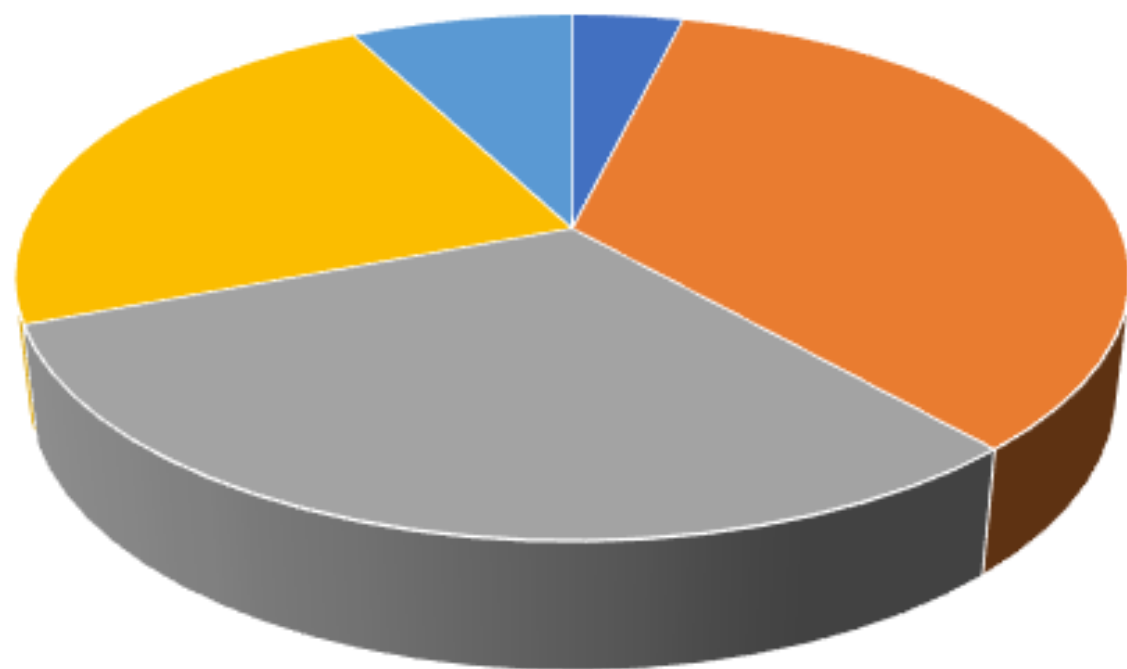


- 独自の「見える化」ツールを開発（及び提供）
- 提携する外部機関の提供する「見える化」ツールを提供
- その他（対面の相談において何らかの対応を行う）
- 未対応（未検討）
- 未回答

図表 1 公的年金・企業年金の将来を見据えた老後設計の「見える化」に資するツールに関する金融機関アンケートの事例（一部抜粋）

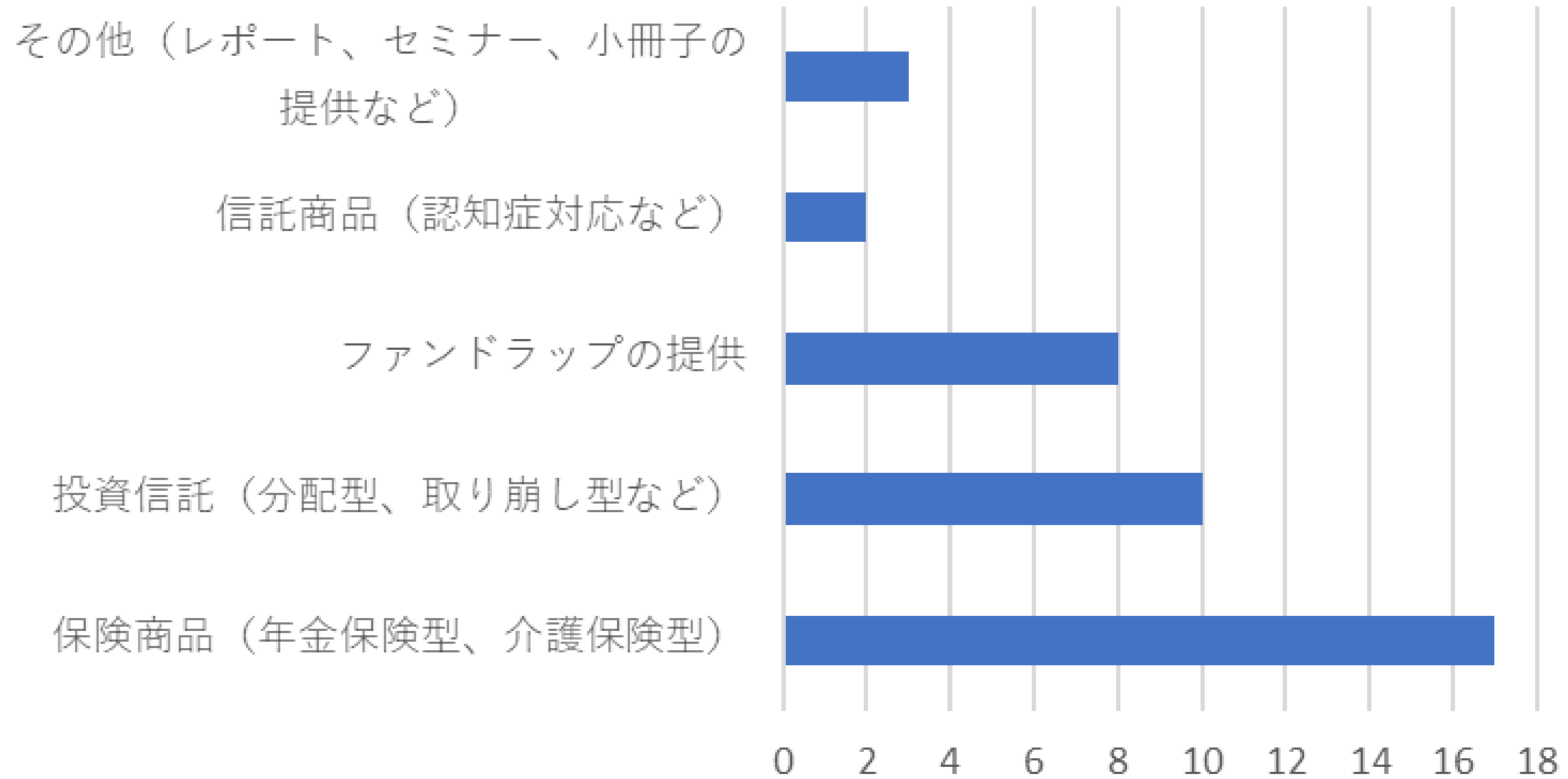
A社	B社	C社
<p>公的年金についてはお客さまが<u>年金定期便等から転記</u>することも可能だが、わからない場合は、収入と職歴から推計することも可能。私的年金については、お客さまが<u>契約済の個人年金等の情報を入力</u>することで、<u>将来の収入を算出</u>。</p>	<p>お客さまの家族構成や収入（<u>年収や予想退職金等</u>）、支出（<u>予想生活費や居住費、教育費等</u>）を<input/>入力したうえで、保有金融資産額を入力いただくと、お客さまの生涯収支や必要保障額が計算できます。</p>	<p>企業年金のご契約をいただいている団体の一部において、<u>企業年金・公的年金・預貯金など各資産の積立見込を試算</u>し、<u>資産取崩し期における受け取り方</u>に応じた収支算出サービスを提供します。</p>

(調査②-1) 資産取り崩しのシミュレーションツールの提供状況



- 資産取り崩しに特化した独自開発のシミュレーションツールを提供している
- 独自開発の多機能シミュレーションツールなどに機能の一つとして具備
- 提携先から提供されるツールに取り崩しのシミュレーションツールが具備
- 提供していない
- 未回答

(調査②-2) 資産取り崩し期の運用商品の提供



3. 「見える化」について

(第一生命宇張前ゆみ子氏)

課題と整理

1. 「見える化」の範囲

- ・ 公的年金 + 退職一時金 + DB・DC + iDeCo、NISA + 高齢期収入

2. 「見える化」による老後不安の解消方法と行動の惹起

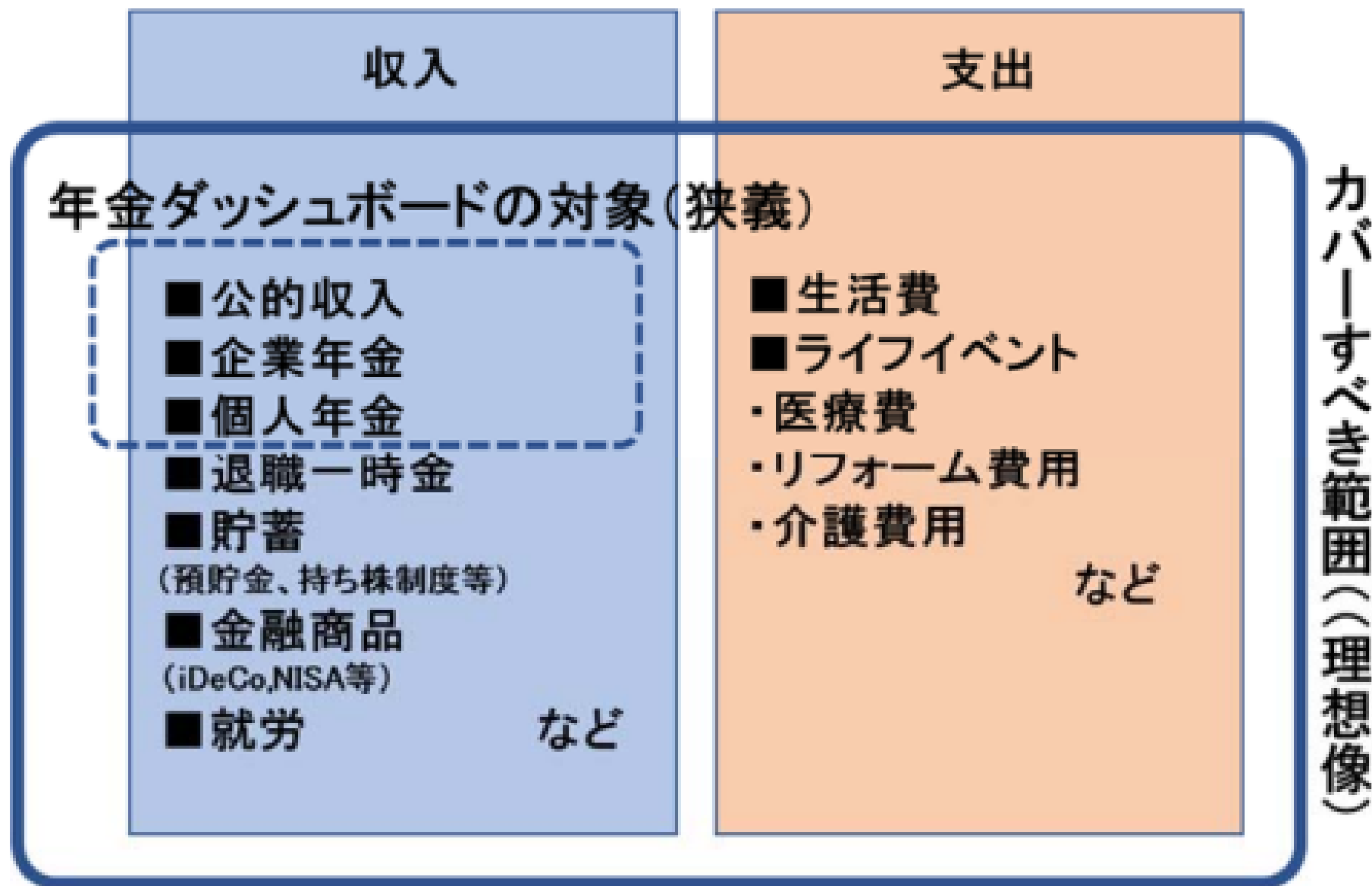
3. メリット・デメリット

4. 事例紹介

5. 課題と今後の展望

- ・ 機能とコスト
- ・ モデル化の難しさ
- ・ 中立性の確保と統一的ガイドラインの策定の必要性
- ・ 高齢化と利用者の範囲の検討

図表3 老後所得の「見える化」でカバーすべき範囲



4. 欧州における年金ダッシュボード 政策の動向

厚生労働省 菊地英明氏

欧州における年金ダッシュボード政策の動向

- ポイント
 - 運営主体
 - 根拠となる法令・契約
 - 運営経費
 - 表示範囲と将来推計

図 2-1

EU 加盟国及びイギリスにおける年金ダッシュボードの構築状況

	イギリス	フランス	ドイツ	スウェーデン	デンマーク
担当組織	Money & Pension Service (政府出資組織)	Union Retraite (政府出資組織)	ZfDR (政府出資組織)	minPension (政府民間共同出資)	F&P - Insurance & Pension Denmark (民間非営利団体)
根拠法令	Pension Schemes Act 2021年	portant réforme des retraites 2003年	Gesetz Digitale Rentenübersic 2021年	国と民間組織とのコンソーシアム契約	Insurance & Pension Denmark への加盟契約
運営経費	官民共同出資	Union Retraiteに加盟する年金団体による出資	官民共同出資	官民共同出資	民間出資
構築状況	開発中	サービス提供中	試験運用中	サービス提供中	サービス提供中
表示範囲	公的年金 私的年金	公的年金 私的年金 (私的年金は契約状況の表示のみ)	公的年金 私的年金	公的年金 私的年金	公的年金 私的年金
将来推計のための経済前提の規制	○ FFC(英国財務報告評議会)による規制	×	×	○ スウェーデン年金庁による規制 (一般的要因、インフレ、経済成長、積立期間中の資本利回り投資収益に対する課税表示等)	○ 業界団体における自主規制 (様々な資産等級の期待収益、予想変動率、投資費用等)

【出典】各年金ダッシュボード運営組織のウェブサイト等に基づき厚生労働省が作成。

5. リスク資産の取崩しを含む 金融ニーズへの支援

三井住友信託銀行 井戸照喜 氏
同 清永遼太郎氏

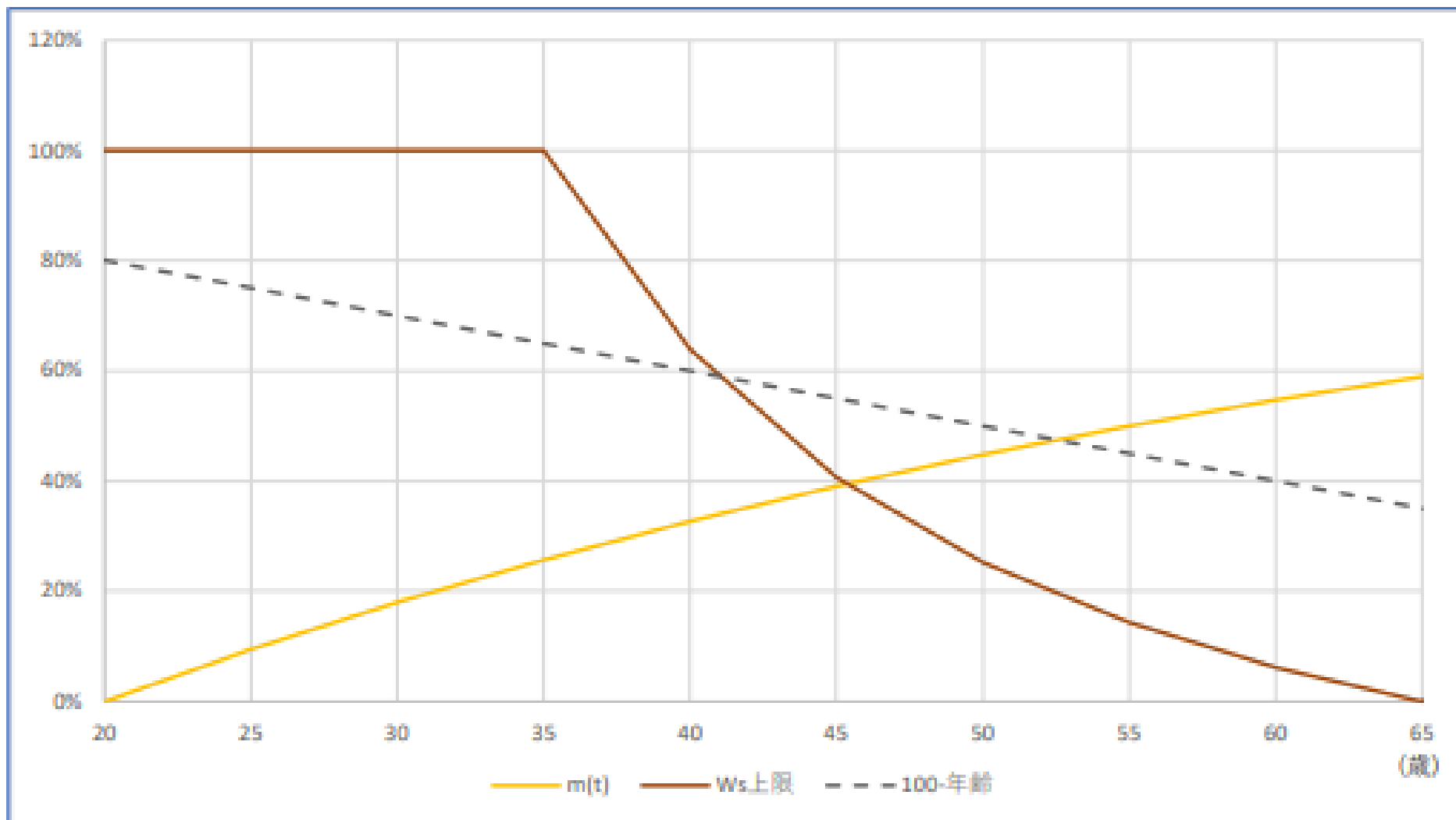
井戸論文…多岐にわたる指摘

- 積立・取崩し計画の策定と計画通りにならないリスク
- グライドパス運用、投資性資産の比率など
- 取崩し計画⇒積み立て計画、見える化、年収倍率
- 「積立計画・取崩計画」を踏まえた「投資資産割合」
- リスク許容度の再考
- 予定積立額の増減（積立計画の成熟化）に伴う運用リスクの変化

【図表3-3】各年齢時点での「必要資産額」に対応する「年収倍率」

	30歳	40歳	50歳	60歳	65歳
上乘せ20%、100歳までの場合	×0倍	×0.9倍	×2.2倍	×3.9倍	×5.0倍
繰下げ受給を利用の場合	×0倍	×0.6倍	×1.5倍	×2.6倍	×3.3倍

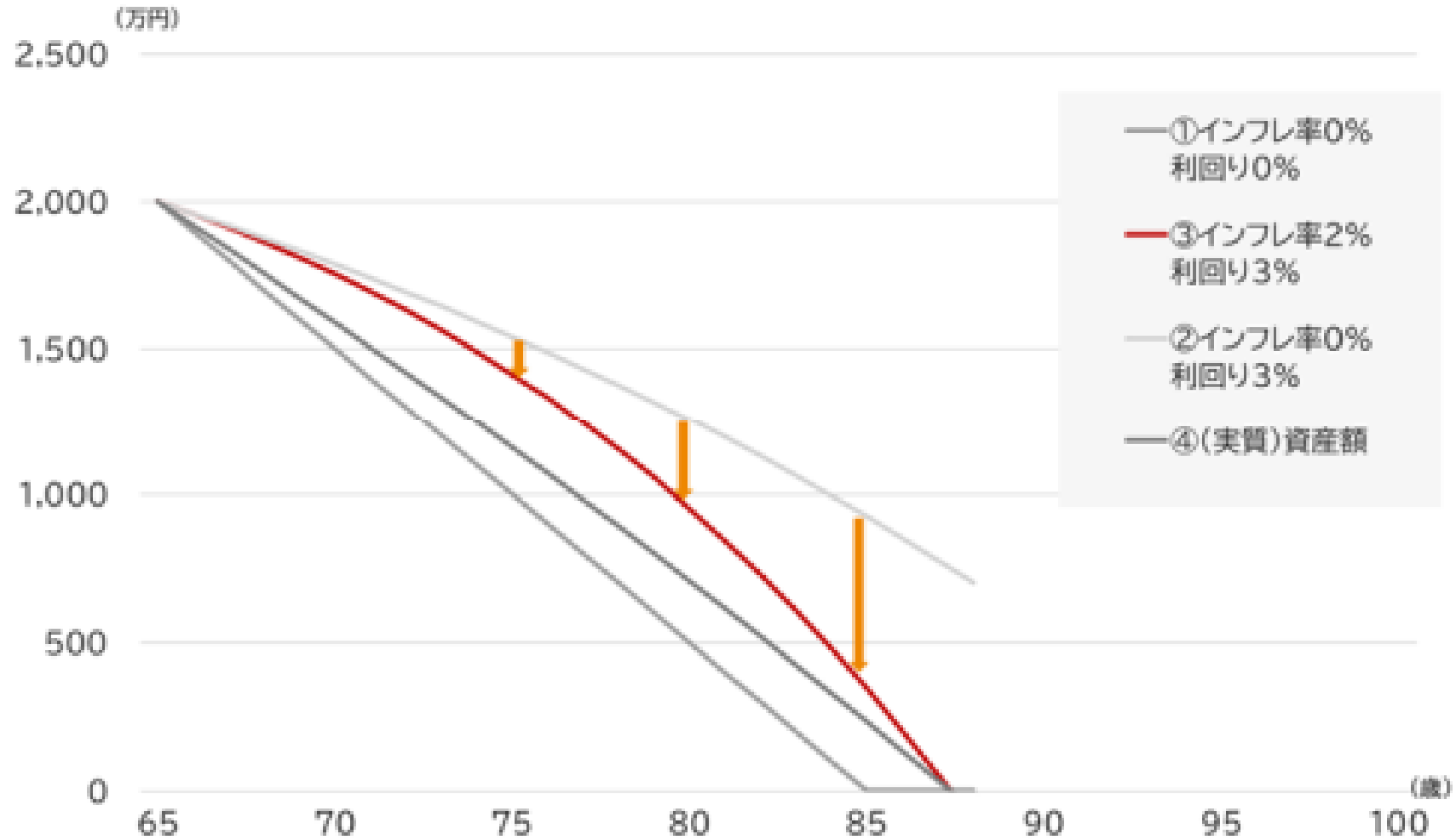
(図表4-14) 現在年齢 t に対する「成熟度指標 $m(t)$ 」と「株式投資比率(上限)」の推移



清永論文…具体的なシミュレーションと提言

- Well-being の重要な要素 ⇒ 「ファイナンシャル・ウェルビーイング」
 - ⇒ その実現には老後資金に対する不安が大きな障壁
 - ⇒ 最適なマネープランの必要性と資産取り崩しの計画策定
- お金の不安の要素はどの年代に関しても「老後資金」が1位
(三井住友トラスト・資産のミライ研究所の調査による)
- 取り崩す資産の運用戦略についても考える必要
 - 資産活用期における「長生きリスク」と「インフレ（物価上昇）リスク」
- 資産取り崩し計画への取り込み
 - 資産活用シミュレーションとして三井住友信託アプリの紹介
- 資産活用・承継のシミュレーション
 - インフレを考慮した引出計画の策定と検証や前提を置いての試算結果をレポート
- 高齢期の認知能力低下による課題に関しては信託活用の提案

図表 23 資産活用・承継のシミュレーション（65歳スタート）



出所：報告書 清永論文213頁

図表5 資産活用・承継のシミュレーション（65歳スタート）

現在年齢:X0	65
現在資産額:F(X0)	2,000
支出額(年間):D	100
支出開始年齢:X1	66
支終了年齢:X2	88
予定利率:i	3.0%
インフレ率:s	2.0%
承継時年齢:T	88

年齢	①インフレ率0% 利回り0%	②インフレ率0% 利回り3%	③インフレ率2% 利回り3%	④(実質) 資産額
65	2,000	2,000	2,000	2,000
66	1,900	1,960	1,958	1,920
67	1,800	1,919	1,913	1,838
68	1,700	1,876	1,864	1,756
69	1,600	1,833	1,812	1,674
70	1,500	1,788	1,756	1,590
71	1,400	1,741	1,696	1,506
72	1,300	1,694	1,632	1,420
73	1,200	1,644	1,563	1,334
74	1,100	1,594	1,491	1,247
75	1,000	1,541	1,414	1,160
76	900	1,488	1,332	1,071
77	800	1,432	1,245	982
78	700	1,375	1,153	891
79	600	1,317	1,055	800
80	500	1,256	953	708
81	400	1,194	844	615
82	300	1,130	729	521
83	200	1,063	608	426
84	100	995	481	330
85	0	925	347	233
86	0	853	205	136
87	0	779	57	37
88	0	702	0	0

出所：報告書 清永論文214頁

6. まとめ

「見える化」への課題認識

- 公的年金シミュレーションとの連携
 - * 社会保障審議会年金部会「次期制度改正に向けた主な検討事項（案）」
- 中立性の確保と統一的ガイドラインの策定の必要性⇔コスト・広がり
- カバーする「見える化」の範囲
 - 私的年金制度（DB・企業型DC・iDeCo）
 - 退職一時金
 - 個人的な資産状況（金融資産・新NISA・不動産・その他）
 - カスタマイズの程度
- 「見えた後」のフォロー
- 高齢者への地域ケアとの連携
 - 高齢者の意思決定能力と「どこまで」見える化へのアクセスを可能とするか？

資産取り崩しの課題認識

- 取り崩し期の「リスク許容度」の再検討
 - 資産寿命の伸延のための運用とリスク⇒第1部と関連
- 老後生活、働き方、資産状況など、多種多様な要素と関連
 - どの範囲までカバーするか？
 - …有効性と正確性、ツール開発のコストと利便性
- 教育・金融リテラシー向上との関係
- 取り崩しの意思決定と高齢期の意思決定能力
 - 高齢者支援のための地域ケアとの連携⇒第3部と関連

まとめの方向性

- 「完成された形」の提示ではなく、
 - … 「方向性」 「指針」 「考慮すべきポイント」の提案
 - ⇒ 今後、様々な機関・団体が提供するであろうツール・モデルの方向性を示し、作成・提供にあたって考慮すべきポイント・ガイドラインの提示を目指す
- 一方で「見える化」「資産取り崩し」においては、
 - … 「モデル」「例示」の提示も、これからの具体的検討のためには有効
- 海外の事例（への言及）
 - … 厚労省菊地英明氏のプレゼンテーション
- 第3部と協同して実施したアンケートの結果も、上記項目に反映

ご清聴ありがとうございました。